

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

TEL (06) 6644-7145

問合せ先責任者 経理本部経理部長 須惠 弘一

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	246,928	8.6	25,539	33.2	12,178	85.0
14年3月期	227,275	11.2	19,168	26.7	6,581	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,550	—	2.99	—	1.3	1.3	4.9
14年3月期	55,120	—	106.00	—	44.6	0.7	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 23百万円 14年3月期 405百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 518,606,512株 14年3月期 520,020,043株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	923,719	122,958	13.3	237.23
14年3月期	947,496	121,631	12.8	234.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 518,172,583株 14年3月期 519,339,763株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	21,352	22,857	6,957	26,147
14年3月期	13,212	8,246	4,006	34,610

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 8社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	104,000	1,000	300
通期	210,000	4,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円75銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社 82 社及び関連会社 6 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (30 社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他 19 社

(2) 不動産業 (7 社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海不動産株式会社 1(B)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他 5 社

(3) 流通業 (15 社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 株式会社南海徳島ビルディング 1
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他 11 社

(4) レジャー・サービス業 (28 社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	南海サウスタワーホテル株式会社 1(A) 株式会社南海利デ「インタープライズ」 1 株式会社白浜エンタープライズ 1 株式会社中の島 1
ホテル施設賃貸業	当社 株式会社南海ホテルアンドトラベル 1(C)
スポーツクラブの運営	当社 株式会社南海スポーツ 1(B)
飲食業	南海興産株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B)
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A) その他 17 社

(5) 建設業 (6 社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他 4 社

(6) その他の事業 (6 社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1 その他 4 社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は (C) の会社から施設を賃借しております。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を沿線地域において幅広く展開し、地域社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益性のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記基本方針の下、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株につき1円50銭とさせていただく予定であります。

(3) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中、「安定的に利益を計上し、早い段階で内部留保を蓄積すること」を基本的な考え方として、平成14年度を初年度とする新3か年経営計画「創生120計画」を策定しており、本計画に定める以下の4つの基本方針のもと、業績の向上と経営基盤の強化に一丸となって取り組んでおります。

外部環境に左右されない収支構造の構築（フロー経営の徹底）

各事業において、一層のコスト削減や固定費の変動費化等の事業構造改革に取り組む一方、旅客誘致活動の強化や新規事業の拡大等による収益拡大を進め、外部環境に左右されずに常に利益計上が可能な収支構造を構築します。

グループ経営の強化

既に策定済みのグループ会社再編計画に基づき、経営不振会社の整理を確実に進めております。一方、有望なグループ会社については経営資源を集中し、グループの中核を担う自立した企業へと育成いたします。

財務体質の改善

難波再開発事業の開業に伴い資金需要がピークに差し掛かりますが、設備投資の抑制、不用資産の売却、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による資金の効率的な運用等により、連結有利子負債の削減を進めます。

難波再開発事業の推進

当社グループが総力を結集して取り組んでおります難波再開発事業は、いよいよ本年10月に第1期開業を迎えます。当事業を核に、当社既存施設の「なんばCITY」をは

じめ、周辺商業施設や地元商店街との連携を進め、一層魅力ある街として難波地区全体の活性化をはかり、当事業を強力な収益基盤へと育成いたします。

以上を確実に実行することにより、「創生120計画」の最終年度に当たる平成16年度には、次の経営指標を達成することを目標にしております。

連結当期純利益	50億円
連結ROE	4.0%
連単倍率	1.4倍
連結有利子負債残高	5,800億円

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

取締役会は、取締役17名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役4名中、社外出身者が2名就任しており、監査機能の充実をはかっております。

内部統制面におきましては、内部監査機関として「監査部」を設置し、随時必要な内部監査を実施しておりますほか、コンプライアンス経営の維持、増進を目的として「法務部」を設置し、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。また、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、平成14年12月2日、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置いたしました。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ不況の進行や、所得・雇用環境の悪化による個人消費の停滞、株式相場の低迷など、景気は依然として深刻な状況のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループでは当期を初年度とする3か年経営計画「創生120計画」に基づく諸施策の実施に鋭意取り組みました。その結果、収益面では、鉄道運輸収入が引き続き減少するなど厳しい状況ではありましたが、積極的な営業活動の展開により、当期の営業収益は、2,469億28百万円と、前期に比べ196億53百万円(8.6%)の増収となりました。また、費用面では、過年度において取り組んでまいりました省力化をはじめとする各種経営合理化策や、当期に実施した希望退職の募集、再雇用制度の導入をはじめとする人件費削減などの収支改善策の効果が大きく寄与し、営業利益は255億39百万円と前期に比べ63億71百万円(33.2%)の増益となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は、前期に比べ55億96百万円(85.0%)増加し、121億78百万円と過去最高となりました。一方、当期におきましては、保有株式の時価が大幅に下落したため、特別損失として多額の投資有価証券評価損を計上することとなり、当期純利益は15億50百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

< 運輸業 >

鉄道事業におきましては、特急網の整備拡充による利便性向上と増収を図るため、南海線においてダイヤ改正を実施いたしました。また、他社沿線のお客さまに当社線をご利用いただけるよう、他社との連携を活用した共同企画乗車券の販売に力を注ぐなど、旅客誘致に努めました。しかしながら、厳しい雇用情勢やモータリゼーションの進展などの影響もあり、旅客の減少に歯止めをかけるには至らず、乗車人員では2億43百万人(前期比2.2%減)となりました。

バス事業におきましては、路線バスの収入減少や規制緩和といった厳しい状況の中、リムジンバス及び高速バスの新規路線開設や路線の見直しに鋭意取り組み、収益基盤の強化と事業の効率化に努めました。なお、貸切バス事業経営の南海観光バス株式会社及び和歌山南海観光バス株式会社については、平成15年1月に総合アウトソーシング業の株式会社クリスタルに両社の全株式を譲渡いたしました。

この結果、営業収益は889億12百万円と、前期に比べ19億76百万円(2.2%)の減少となりました。費用面では雇用形態変更等による人件費の削減もあり、営業利益は前期より35億77百万円(39.1%)増加し、127億36百万円となりました。

< 不動産業 >

不動産販売業におきましては、さやま遊園跡地の住宅地開発事業の一環として、都市計画公園用地を大阪狭山市に、分譲マンション用地及び戸建住宅用地の一部を各分譲業者に、それぞれ譲渡いたしました。また、「南海くまとり・つばさが丘」における宅地分譲や、「南海林間田園都市・彩の台」での建売住宅の販売などを進めましたほか、分譲マンション「南海シティコート金剛」「南海シティハイツ天下茶屋ステーションフロント」「南海シティコート岸和田」の早期完売に向け、積極的な販売に努めました。

不動産賃貸業におきましては、難波再開発A-1地区「なんばパークス」開発計画の第1期開業に先行して、商業棟の地下2階から地上1階部分をJRA(日本中央競馬会)に賃貸開始し、平成14年9月7日に「難波場外勝馬投票券発売所(ウインズ難波)」がオ

ーブンいたしました。

この結果、営業収益は312億81百万円と、前期に比べ40億57百万円(14.9%)増加し、営業利益は23億66百万円(35.0%)増加し、91億17百万円となりました。

< 流通業 >

岸和田駅前に「ショップ南海岸和田」を開業し、集客力あるテナントを誘致したほか、河内長野駅ビルにコンビニエンスストア「アンスリー」を、また難波駅3階コンコースの施設配置を一部見直し、カフェベーカリー店を出店するなど収益の確保に努めました。一方で、スーパーマーケットの経営を行っておりました南海リテールサービス株式会社の解散を決定し、平成14年10月に営業の廃止及び店舗の譲渡を実施いたしました。

この結果、営業収益は、314億27百万円と、前期に比べ27億8百万円(7.9%)の減少となりましたが、営業利益は2億86百万円(26.5%)増加し、13億70百万円となりました。

< レジャー・サービス業 >

旅行業におきましては、イラク戦争の影響等により、海外取扱高が減少する厳しい状況ではありましたが、人件費の削減等費用の削減を進め、収支の改善に努めました。ホテル業では、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの開業による効果が一巡したこと等により減収となりました。遊園事業では、みさき公園において、時季に適した催物を開催するとともに、ファミリー層をターゲットとした営業展開や新しい遊戯具の導入などを行い、お客さまの誘致に努めました。

この結果、営業収益は409億29百万円と、前期に比べ30億41百万円減少しましたが、営業利益につきましては2億41百万円(18.4%)増加し、15億50百万円となりました。なお、南海サウスタワーホテル株式会社が経営する南海サウスタワーホテル大阪の事業強化をはかるため、ラッフルズ・インターナショナル・リミテッドと提携を行うこととし、平成15年4月3日、同社との間でホテル建物及び付属資産の賃貸借契約を締結いたしました。これに伴い、南海サウスタワーホテル株式会社は解散を予定しております。

< 建設業 >

建設業におきましては、南海辰村建設株式会社を前下半期より連結子会社としており、当期から通期で業績が反映されております。公共工事の削減や民間建設工事においても各企業の設備投資の抑制が続く厳しい経営環境の中、受注の獲得に努めた結果、営業収益は、746億7百万円で、9億63百万円の営業利益を計上いたしました。

< その他の事業 >

営業収益は、23億69百万円と前期に比べ3億62百万円(18.0%)増加し、営業利益は80百万円を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が前期に比べ大幅に改善したことに加え、現金支出を伴わない投資有価証券評価損を計上したこと等により、前期に比べ81億39百万円増加し、213億52百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業を含む固定資産の取得による支出が前期とほぼ同程度でしたが、前期に発生した連結範囲の変更に伴う南海辰村建設株式会社ほか新規連結会社の現金及び現金同等物受入の反動減等により、前期に比べ146億10百万円支出が増加し、228億57百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行により207億84百万円の調達を行いました。社債償還を365億円行ったこと等により69億57百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ84億63百万円減少し、261億47百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	15.4	15.5	12.8	13.3
時価ベースの株主資本比率(%)	29.6	24.4	18.5	12.5
債務償還年数(年)	38.3	63.1	44.7	27.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	0.6	1.0	1.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 次期の見通し

次期の業績につきましては、営業収益2,100億円、営業利益175億円、経常利益45億円、当期純利益35億円を見込んでおります。なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	849	100
不 動 産 業	291	56
流 通 業	275	6
レジャー・サービス業	341	21
建 設 業	541	9
そ の 他 業	33	1
計	2,330	175
連 結	2,100	175

連結貸借対照表

科 目	当 期 末 (15.3.31 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 7 6 , 6 6 1	1 9 0 , 0 3 6	1 3 , 3 7 5
現金及び預金	2 8 , 9 2 4	3 7 , 3 8 1	8 , 4 5 7
受取手形及び売掛金	3 4 , 0 4 9	3 3 , 5 9 9	4 5 0
有 価 証 券	1 7 1	4 8 8	3 1 7
た な 卸 資 産	9 7 , 1 9 7	9 9 , 8 9 7	2 , 6 9 9
繰 延 税 金 資 産	4 , 9 5 6	6 , 3 5 1	1 , 3 9 5
そ の 他	1 1 , 8 0 5	1 2 , 8 8 8	1 , 0 8 2
貸 倒 引 当 金	4 4 3	5 7 0	1 2 7
固 定 資 産	7 4 7 , 0 5 1	7 5 7 , 3 9 4	1 0 , 3 4 3
有 形 固 定 資 産	6 8 9 , 4 6 4	6 9 1 , 8 5 8	2 , 3 9 4
建物及び構築物	3 0 7 , 0 5 1	2 9 2 , 4 2 8	1 4 , 6 2 2
機械装置及び運搬具	3 0 , 2 4 5	3 3 , 5 5 1	3 , 3 0 5
土 地	2 9 6 , 9 3 4	2 9 6 , 9 6 7	3 2
建設仮勘定	5 1 , 7 8 1	6 5 , 0 3 1	1 3 , 2 4 9
そ の 他	3 , 4 5 0	3 , 8 7 9	4 2 8
無 形 固 定 資 産	4 , 1 1 6	4 , 1 8 1	6 4
施設利用権ほか	3 , 2 1 5	3 , 5 1 1	2 9 6
連結調整勘定	9 0 1	6 7 0	2 3 1
投資その他の資産	5 3 , 4 6 9	6 1 , 3 5 3	7 , 8 8 3
投資有価証券	1 9 , 0 5 4	2 8 , 3 5 2	9 , 2 9 8
長期貸付金	3 , 4 0 5	2 , 3 9 0	1 , 0 1 5
繰 延 税 金 資 産	1 9 , 9 6 3	1 6 , 4 6 0	3 , 5 0 3
そ の 他	1 4 , 5 8 2	1 7 , 5 5 7	2 , 9 7 5
貸 倒 引 当 金	3 , 5 3 5	3 , 4 0 7	1 2 8
繰 延 資 産	6	6 5	5 8
開 業 費	6	1 3	6
社 債 発 行 差 金	0	5 1	5 1
資 産 合 計	9 2 3 , 7 1 9	9 4 7 , 4 9 6	2 3 , 7 7 7

科 目	当 期 末 (15.3.31 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2 8 3 , 5 0 6	3 0 8 , 5 8 8	2 5 , 0 8 2
支払手形及び買掛金	3 3 , 7 5 8	1 8 , 4 2 9	1 5 , 3 2 8
短期借入金	1 6 5 , 1 7 4	1 6 8 , 6 0 9	3 , 4 3 4
1年以内償還社債	2 0 , 0 0 0	3 6 , 5 0 0	1 6 , 5 0 0
未払法人税等	6 2 7	8 8 9	2 6 1
賞与引当金	2 , 7 2 0	2 , 9 4 7	2 2 6
その他	6 1 , 2 2 5	8 1 , 2 1 3	1 9 , 9 8 7
固 定 負 債	5 1 5 , 7 8 6	5 1 4 , 9 8 1	8 0 5
社 債	1 4 3 , 4 0 0	1 4 2 , 5 0 0	9 0 0
長期借入金	2 5 4 , 7 2 1	2 4 2 , 7 3 0	1 1 , 9 9 1
繰延税金負債	1 , 6 0 3	1 , 0 6 4	5 3 8
再評価に係る繰延税金負債	5 1 , 4 9 7	5 3 , 5 3 2	2 , 0 3 4
退職給付引当金	2 9 , 1 2 9	3 7 , 6 4 2	8 , 5 1 2
投資損失引当金	6 , 3 1 5	6 , 9 7 4	6 5 8
預り保証金及び敷金	2 8 , 5 4 7	2 9 , 2 6 4	7 1 7
その他	5 7 1	1 , 2 7 3	7 0 1
負 債 計	7 9 9 , 2 9 2	8 2 3 , 5 6 9	2 4 , 2 7 7
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1 , 4 6 8	2 , 2 9 5	8 2 7
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	6 3 , 7 3 9	6 3 , 7 3 9
資 本 準 備 金	-	5 5 , 0 1 3	5 5 , 0 1 3
再 評 価 差 額 金	-	7 1 , 1 7 3	7 1 , 1 7 3
欠 損 金	-	6 6 , 7 3 4	6 6 , 7 3 4
その他有価証券評価差額金	-	2 6 0	2 6 0
自 己 株 式	-	3 6	3 6
子会社の所有する親会社株式	-	1 , 7 8 3	1 , 7 8 3
資 本 計	-	1 2 1 , 6 3 1	1 2 1 , 6 3 1
(資 本 の 部)			
資 本 金	6 3 , 7 3 9	-	6 3 , 7 3 9
資 本 剰 余 金	1 8 , 4 0 5	-	1 8 , 4 0 5
利 益 剰 余 金	2 9 , 7 1 7	-	2 9 , 7 1 7
土 地 再 評 価 差 額 金	7 3 , 0 9 3	-	7 3 , 0 9 3
その他有価証券評価差額金	3 2 2	-	3 2 2
自 己 株 式	2 , 2 3 8	-	2 , 2 3 8
資 本 計	1 2 2 , 9 5 8	-	1 2 2 , 9 5 8
負債、少数株主持分及び資本合計	9 2 3 , 7 1 9	9 4 7 , 4 9 6	2 3 , 7 7 7

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	246,928	227,275	19,653	8.6
営 業 費	221,389	208,107	13,282	6.4
運輸業等営業費及び売上原価	212,040	198,466	13,574	6.8
販売費及び一般管理費	9,348	9,641	292	3.0
営 業 利 益	25,539	19,168	6,371	33.2
営 業 外 収 益	1,628	2,252	623	27.7
営 業 外 費 用	14,989	14,838	150	1.0
経 常 利 益	12,178	6,581	5,596	85.0
特 別 利 益	13,162	2,837	10,325	363.9
工事負担金等受入額	10,145	57	10,087	-
投資有価証券売却益	1,500	594	905	152.4
固定資産売却益	683	1,252	569	45.5
その他	834	932	98	10.5
特 別 損 失	24,127	77,510	53,382	68.9
工事負担金等圧縮額	10,145	46	10,098	-
投資有価証券評価損	8,247	9,287	1,040	11.2
特別退職金	2,502	2,164	337	15.6
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額	-	35,099	35,099	100.0
販売土地評価損	-	17,398	17,398	100.0
その他	3,233	13,513	10,280	76.1
税金等調整前当期純利益	1,212	68,091	69,304	-
法人税、住民税及び事業税	1,262	967	294	30.5
法人税等調整額	1,163	14,690	13,527	-
少数株主損失	436	751	1,188	-
当 期 純 利 益	1,550	55,120	56,670	-

連結剰余金計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
欠 損 金 期 首 残 高	-	9,383	9,383
欠 損 金 減 少 高	-	8	8
連結子会社減少による 欠 損 金 減 少 高	-	8	8
欠 損 金 増 加 高	-	2,238	2,238
配 当 金	-	1,558	1,558
連結子会社増加による 欠 損 金 増 加 高	-	680	680
当 期 純 損 失	-	55,120	55,120
欠 損 金 期 末 残 高	-	66,734	66,734
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,013	-	55,013
資 本 準 備 金 期 首 残 高	55,013	-	55,013
資 本 剰 余 金 減 少 高	36,608	-	36,608
資 本 準 備 金 取 崩 額	36,552	-	36,552
自 己 株 式 処 分 差 損	55	-	55
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,405	-	18,405
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	66,734	-	66,734
欠 損 金 期 首 残 高	66,734	-	66,734
利 益 剰 余 金 増 加 高	38,169	-	38,169
資 本 準 備 金 取 崩 額	36,552	-	36,552
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	66	-	66
当 期 純 利 益	1,550	-	1,550
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,152	-	1,152
連結子会社の持分変動による 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,152	-	1,152
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	29,717	-	29,717

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212	68,091
又は税金等調整前当期純損失(損失)		
減価償却	20,191	20,519
与引当金の増減額(減少)	211	394
職給引当金の増減額(減少)	8,255	27,434
貸倒引当金の増減額(減少)	1	1,685
受取利息及び配当	526	495
支持分法投資損益(利益)	14,181	13,917
投資有価証券売却損益(利益)	23	405
投資有価証券売却損益(評価損)	1,273	35
固定資産売却益(利益)	8,247	9,287
固定資産売却除却損	844	1,215
工事事業負担金等圧縮額	2,131	1,299
工事事業負担金等受入額	10,145	46
工事事業負担金等受入額	10,145	57
投資損失引当金の増減額(減少)	2,502	2,164
販売引当金の増減額(減少)	542	6,974
販売引当金の増減額(減少)	-	17,398
販売引当金の増減額(減少)	0	3,173
売上債権の増減額(増加)	32	3,858
売上債権の増減額(減少)	2,294	4,161
仕入債権の増減額(増加)	3,053	2,097
仕入債権の増減額(増加)	707	200
利息及び配当の受取額	39,357	27,911
利息及び配当の支払額	394	598
法人税等の支払額	14,375	13,806
法人税等の支払額	1,522	309
特別退職金の支払額	0	983
特別退職金の支払額	2,502	2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,352	13,212
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	5,605
固定資産の取得による支出	30,036	31,201
固定資産の売却による収入	1,809	1,893
工事事業負担金の取得による収入	4,069	2,647
投資有価証券の取得による支出	175	465
投資有価証券の売却による収入	1,950	1,210
子会社株式の追加取得による支出	17	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	0	8,429
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	45	850
短期貸付金の増減額(増加)	1,455	1,349
長期貸付金の返済による支出	7	37
長期貸付金の返済による収入	298	367
その他	752	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,857	8,246
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等増減額(減少)	2,941	17,152
長期借入による収入	69,931	45,042
長期借入金の返済による支出	58,153	42,279
社債発行による収入	20,784	19,860
社債償還による支出	36,500	0
配当金の支払額	0	1,560
その他	79	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,957	4,006
現金及び現金同等物の増加額	8,463	8,972
現金及び現金同等物の期首残高	34,610	25,621
新規連結子会社の現金及び現金同等物の影響額	-	48
連結除外子会社の現金及び現金同等物の影響額	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	26,147	34,610

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 76社
主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
非連結子会社 6社

連結範囲の異動

(新規) (株)アド南海、(株)フラッグ
(株)アド南海、(株)フラッグは会社設立により、当期より連結の範囲に含めております。
(除外) 南汽観光(株)、(株)湯の峯荘、(株)サウストア、南海観光バス(株)、和歌山南海観光バス(株)、合同サービス(株)、関西システム建設(株)、辰和管理(株)
南汽観光(株)、(株)湯の峯荘、(株)サウストアは会社清算、南海観光バス(株)、和歌山南海観光バス(株)、合同サービス(株)、関西システム建設(株)は株式譲渡、辰和管理(株)は連結子会社であります辰村リフォームサービス(株)(現 南海建物サービス(株))との合併により連結の範囲から除外しております。なお、南汽観光(株)、(株)湯の峯荘、(株)サウストア、南海観光バス(株)、和歌山南海観光バス(株)、合同サービス(株)、関西システム建設(株)については連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社、関連会社6社のうち、関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が異なるものは2社であります。そのうち、南海リテールサービス(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)日電商会の決算日は5月31日ですが、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態等をより適切に表すため、当期から期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べて税金等調整前当期純利益は445百万円増加し、資本の部におけるその他有価証券評価差額金は5百万円減少しております。

ただし、公開会社である南海辰村建設(株)及び同社の連結子会社は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、この変更は、当下半期における株式市場の状況から、短期的反復売買を意図しないというその他有価証券の保有目的に反して、株式の短期的価格変動が当期の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性が見込まれたため当期末に行ったものであり、当中間期末においては従来の方によっております。

従いまして、当中間期末において当期末と同一の基準によった場合、税金等調整前中間純利益は2百万円減少し、資本の部におけるその他有価証券評価差額金は1,571百万円減少いたします。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

- (4) 工事負担金等の圧縮記帳の方法
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行差金：社債の償還期間に渡って均等償却しております。
新株発行費：支出時に一括償却しております。
社債発行費：支出時に一括償却しております。
開業費：商法の規定に基づき5年以内に每期均等償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金
当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、公開会社である南海辰村建設(株)及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)は主として15年による按分額を費用処理しております。
投資損失引当金
投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション
ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針
金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (10) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書の利益処分項目等については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号（平成14年2月21日 企業会計基準委員会））が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（1株当たり情報）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号（平成14年9月25日 企業会計基準委員会））及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号（平成14年9月25日 企業会計基準委員会））が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

【注記事項】

貸借対照表関係

	当 期 末	前 期 末
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券（株式）	774百万円	777百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 （鉄道財団）		
土地	170,871百万円	170,864百万円
建物	25,544百万円	32,456百万円
その他の償却資産	160,146百万円	154,954百万円
（その他）		
土地	10,341百万円	16,990百万円
建物	1,644百万円	4,824百万円
その他の償却資産	33百万円	-百万円
無形固定資産	462百万円	-百万円
投資有価証券	3,164百万円	3,433百万円
定期預金	23百万円	48百万円
販売用不動産	0百万円	185百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,173百万円	3,095百万円
長期借入金	83,994百万円	92,767百万円
社債	900百万円	25,000百万円
買掛金	5百万円	9百万円
3. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	294百万円 125百万円	-百万円 380百万円
4. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。		
受取手形	-百万円	79百万円
支払手形	-百万円	86百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	362,844百万円	352,798百万円
6. 保証債務額	7,700百万円	11,420百万円

7. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社
平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地）
連結子会社1社

損益計算書関係

	当 期	前 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,720百万円	2,947百万円
退職給付引当金繰入額	4,479百万円	4,650百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人 件 費	5,435百万円	5,735百万円
経 費	2,708百万円	2,765百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	28,924百万円	37,381百万円
有価証券勘定	171百万円	488百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,948百万円	3,237百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	0百万円	23百万円
現金及び現金同等物	26,147百万円	34,610百万円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった主要な会社の資産及び負債の主な内訳

南海観光バス(株) (平成14年9月30日現在)

流動資産	113百万円
固定資産	458百万円
資産合計	571百万円
流動負債	440百万円
固定負債	1,636百万円
負債合計	2,076百万円

和歌山南海観光バス(株) (平成14年9月30日現在)

流動資産	191百万円
固定資産	1,134百万円
資産合計	1,325百万円
流動負債	1,694百万円
固定負債	135百万円
負債合計	1,830百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	88,989	26,375	32,905	38,094	39,957	953	227,275	-	227,275
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,899	849	1,230	5,876	5,974	1,053	16,884	(16,884)	-
計	90,888	27,224	34,135	43,971	45,932	2,007	244,160	(16,884)	227,275
営業費	81,728	20,472	33,051	42,662	45,434	2,006	225,357	(17,250)	208,107
営業利益	9,159	6,751	1,083	1,308	497	-	18,802	(365)	19,168
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	441,228	218,671	44,320	126,001	64,192	1,256	895,670	51,825	947,496
減価償却費	13,074	2,410	2,302	2,693	146	36	20,664	(144)	20,519
資本的支出	7,721	16,851	1,047	1,633	257	63	27,575	0	27,575

当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	87,247	30,267	30,413	34,585	63,454	960	246,928	-	246,928
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,664	1,014	1,013	6,344	11,153	1,409	22,599	(22,599)	-
計	88,912	31,281	31,427	40,929	74,607	2,369	269,528	(22,599)	246,928
営業費	76,175	22,164	30,056	39,379	73,644	2,289	243,708	(22,319)	221,389
営業利益	12,736	9,117	1,370	1,550	963	80	25,819	(280)	25,539
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	435,206	233,619	42,435	118,475	57,710	1,754	889,201	34,518	923,719
減価償却費	12,517	2,881	2,141	2,579	302	57	20,479	(288)	20,191
資本的支出	6,259	18,553	803	891	158	74	26,740	0	26,740

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 ---- 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業
- 不動産業 ---- 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 ---- ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 ---- 遊園事業、旅行業、ホテル旅館業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業
- 建設業 ---- 建設業
- その他の事業 ---- 印刷業、損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期66,715百万円、当期50,387百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券及び長期貸付金等であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

3. 海外売上高

最近2期については、海外売上高はないため記載しておりません。

有価証券関係

(当期末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	19	19	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	-	-	0
合 計	20	20	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,265	5,292	2,026
	(2)債 券	0	0	0
	社 債	20	20	-
	そ の 他	0	0	0
	小 計	3,285	5,312	2,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	12,100	10,481	1,618
	(2)債 券	4	4	0
	社 債	27	26	-
	そ の 他	1	-	-
	小 計	12,132	10,512	1,619
合 計	15,418	15,825	407	

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,950	1,500	256

4. 時価のない有価証券のおもな内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,383百万円
MMF等	171百万円
その他	40百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券		
国債・地方債等	0	20
社 債	0	4
そ の 他	0	47
合 計	0	71

(前期末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	39	39	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	0
合 計	40	40	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,209	8,869	4,660
	(2)債 券	0	0	0
	(3)そ の 他	0	0	0
	小 計	4,209	8,869	4,660
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	19,702	16,066	3,635
	(2)債 券	4	4	0
	(3)そ の 他	100	78	21
	小 計	19,806	16,149	3,657
合 計	24,015	25,018	1,003	

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,372	594	629

4. 時価のない有価証券のおもな内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,476百万円
MMF等	467百万円
その他	49百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

債 券	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
国債・地方債等	20	20
社 債	0	4
そ の 他	1	45
合 計	21	70

関連当事者との取引

該当事項はございません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 末
繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	10,978
繰越欠損金	12,762
投資有価証券評価損	9,061
棚卸資産評価損	7,123
投資損失引当金	2,554
未実現利益の消去	1,314
賞与引当金	954
その他の	2,142
繰延税金資産小計	46,892
評価性引当額	22,527
繰延税金資産合計	24,364
繰 延 税 金 負 債	
有価証券評価差額金	458
その他の	590
繰延税金負債合計	1,048
繰延税金資産の純額	23,316

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として51,497百万円を固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 末
法定実効税率	42.0
(調整)	
土地再評価差額の取崩	10.1
税効果を認識できない連結子会社の当期損益	34.0
住民税均等割	8.9
その他の	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、再評価に係る繰延税金負債の金額が1,986百万円減少しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
イ．退職給付債務	38,614	48,657
ロ．年金資産	3,009	5,895
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,605	42,761
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,573	2,788
ホ．未認識数理計算上の差異	3,904	2,334
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	3	4
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,129	37,642
チ．前払年金費用	0	0
リ．退職給付引当金(ト-チ)	29,129	37,642

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ．勤務費用	2,416	2,826
ロ．利息費用	1,246	1,524
ハ．期待運用収益	162	320
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	215	35,220
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	764	500
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	1	1
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,479	39,749

(注) 1. 上記退職金費用以外に、割増退職金として当期に2,502百万円、前期に2,164百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%～3.0%	2.5%～3.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%～3.6%	2.0%～4.6%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	3年～15年	3年～15年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年	公開会社である 南海辰村建設株 式会社及び同社 の連結子会社は 主として15年